



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長

(氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,780	1.3	2,704	△10.0	3,066	3.8	1,712	1.9
26年3月期第3四半期	15,575	△1.3	3,004	4.8	2,953	△0.2	1,680	△2.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,795百万円 (31.3%) 26年3月期第3四半期 2,129百万円 (31.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.15	—
26年3月期第3四半期	32.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	80,955	50,135	60.0	940.05
26年3月期	77,621	47,998	59.9	900.07

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 48,564百万円 26年3月期 46,499百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,350	△3.0	2,710	△22.5	2,910	△5.8	1,550	41.8	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、[添付資料]3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	54,903,750 株	26年3月期	54,903,750 株
27年3月期3Q	3,242,214 株	26年3月期	3,241,952 株
27年3月期3Q	51,661,652 株	26年3月期3Q	51,662,038 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
5. その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、4月からの消費税上げの影響で景気が下振れとなったものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、輸入原油価格の低下と各種政策の効果もあり、緩やかに回復しつつあります。ただし、消費税上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安のデメリット、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

航空業界におきましては、東京国際空港の国際線の容量拡大に伴い、年末年始の航空各社の利用状況においても、国内線は前年並みの水準であるものの、円安等の影響により近隣からの訪日を中心に国際線が大きく伸びており、前年から引き続き好調に推移しております。また、原油価格の下落により燃油費も減少傾向にあり、航空会社の経営環境に大きく寄与しております。一方で、航空業界全体では、価格競争が一層激しくなっていることに加え、パイロット等の不足が続いており、長期的な課題となっている点に留意する必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第3四半期連結業績につきましては、前連結会計年度末に竣工した機内食工場等の新規物件の本格稼働があったこと等により、売上高は15,780百万円と、前期比1.3%増加したものの、営業利益は2,704百万円(同10.0%減少)、経常利益は3,066百万円(同3.8%増加)、四半期純利益は1,712百万円(同1.9%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前連結会計年度末に竣工した、東京国際空港の機内食工場やメンテナンスセンターが本格稼働したこと、及び大手航空会社向けの大森東共同住宅の賃料収入が加わったこと等により、売上高は11,674百万円と前期比651百万円増加(5.9%増加)となりましたが、減価償却費や電気料が増加したため、営業利益は1,964百万円と前期比235百万円減少(10.7%減少)となりました。

## ②熱供給事業

熱供給事業は、羽田空港三丁目地区における連結子会社の東京空港冷暖房株による事業は順調に推移しているものの、当社における羽田空港一丁目地区での熱供給事業は、供給先の減少と老朽化に伴い26年5月末をもって終了し、不動産部門での個別建物ごとの熱供給システムに変更したため、売上高は2,368百万円と前期比398百万円減少(14.4%減少)となり、営業利益は547百万円と前期比9百万円減少(1.7%減少)となりました。

## ③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港での給排水運営事業の運営料金単価の見直しを行ったこと等により、売上高は1,738百万円と前期比47百万円減少(2.6%減少)となり、営業利益は193百万円と前期比55百万円減少(22.3%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、リース契約による賃貸物件の増加や、株価上昇による投資有価証券の含み益の増加等により、前連結会計年度末比3,334百万円増加の80,955百万円となりました。

## (負債)

同四半期末における負債は、平成26年度年間地代請求に伴う前受収益の増加や、長期借入金の資金調達等により、前連結会計年度末比1,197百万円増加の30,820百万円となりました。

## (純資産)

同四半期末における純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び有価証券の評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比2,136百万円増加の50,135百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は60.0%と、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日付の平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で発表いたしました、平成27年3月期の連結業績予想に、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,232,163	3,122,792
受取手形及び売掛金	1,231,205	1,090,312
有価証券	—	1,000,000
リース債権及びリース投資資産	2,326,755	3,969,834
原材料及び貯蔵品	24,810	8,382
短期貸付金	—	464,865
繰延税金資産	245,883	245,883
その他	510,514	507,428
<b>流動資産合計</b>	<b>6,571,330</b>	<b>10,409,496</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	49,688,914	48,100,620
機械装置及び運搬具(純額)	4,210,656	4,553,677
工具、器具及び備品(純額)	39,816	28,689
土地	9,507,156	9,510,579
建設仮勘定	757,489	358,132
<b>有形固定資産合計</b>	<b>64,204,031</b>	<b>62,551,697</b>
無形固定資産	75,003	49,611
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,594,849	6,317,292
長期貸付金	5,102	4,375
退職給付に係る資産	75,235	47,470
繰延税金資産	1,488,211	949,325
その他	648,332	660,035
貸倒引当金	△40,867	△34,567
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,770,862</b>	<b>7,943,930</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>71,049,896</b>	<b>70,545,238</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,621,226</b>	<b>80,954,734</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,511	529,933
短期借入金	4,102,092	4,101,548
未払金	4,069,162	850,722
未払法人税等	96,492	633,099
未払費用	112,983	119,214
前受収益	838,397	1,342,611
賞与引当金	115,579	56,886
役員賞与引当金	27,600	12,898
有形固定資産撤去費用引当金	375,191	359,465
その他	712,852	765,730
流動負債合計	11,655,859	8,772,106
固定負債		
長期借入金	12,627,848	16,766,600
長期預り保証金	4,849,441	4,819,522
長期設備関係未払金	256,765	256,765
退職給付に係る負債	12,398	2,673
役員退職慰労引当金	210,557	192,366
長期有形固定資産撤去費用引当金	10,178	10,178
固定負債合計	17,967,187	22,048,104
負債合計	29,623,046	30,820,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,219,444	34,311,901
自己株式	△1,562,002	△1,562,185
株主資本合計	45,466,463	46,558,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032,562	2,005,700
その他の包括利益累計額合計	1,032,562	2,005,700
少数株主持分	1,499,156	1,570,087
純資産合計	47,998,180	50,134,524
負債純資産合計	77,621,226	80,954,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,574,641	15,780,147
売上原価	11,561,301	11,888,615
売上総利益	4,013,340	3,891,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,801	217,337
給料及び賞与	354,749	399,860
賞与引当金繰入額	28,324	30,558
役員賞与引当金繰入額	13,800	12,898
旅費交通費及び通信費	63,183	66,147
租税公課	54,312	45,896
減価償却費	24,479	24,095
その他	247,530	390,524
販売費及び一般管理費合計	1,009,178	1,187,315
営業利益	3,004,162	2,704,217
営業外収益		
受取利息	19	2,076
受取配当金	91,715	334,803
受取手数料	32,754	100,059
匿名組合投資利益	31,363	101,875
その他	41,069	84,940
営業外収益合計	196,920	623,753
営業外費用		
支払利息	181,111	219,142
固定資産撤去費用	21,166	10,960
撤去費用引当金繰入額	36,491	20,765
その他	9,194	11,241
営業外費用合計	247,962	262,108
経常利益	2,953,120	3,065,862
特別利益		
残存簿価補償金	—	4,160
その他	—	263
特別利益合計	—	4,423
特別損失		
固定資産除却損	38,903	306,798
固定資産売却損	—	2
特別損失合計	38,903	306,800
税金等調整前四半期純利益	2,914,217	2,763,485
法人税等	1,142,005	941,828
少数株主損益調整前四半期純利益	1,772,212	1,821,657
少数株主利益	91,916	109,260
四半期純利益	1,680,296	1,712,397



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,772,212	1,821,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,636	973,138
その他の包括利益合計	356,636	973,138
四半期包括利益	2,128,848	2,794,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036,932	2,685,536
少数株主に係る四半期包括利益	91,916	109,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(重要な後発事象)

当社の主要な賃貸契約等の取引先であるスカイマーク㈱は、平成27年1月28日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことについて決議し、その後、東京地方裁判所に申立てを行い、弁済禁止の保全命令及び監督命令が発令されるとともに、監督委員が選任されました。再生計画の決定、認可等はまだなされておませんが、運航は継続される予定です。

第3四半期連結累計期間末における当社の債権は長期リース債権を中心として約3,400百万円となっております。

なお、東京地方裁判所より、1月28日付でスカイマーク㈱に対して賃料、水道光熱費、通信費等に係る債務及び事業(航空運送業)に必要な機材、器具及び備品のリース料に係る債務については、「弁済及び担保の提供」の禁止措置から除かれる旨の決定がなされておりますので、当社の債権は概ね保全されるものと認識しております。